

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社イナリサーチ  
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 米田公生  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 0265-73-6647

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,416	—	205	—	134	—	34	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,242.33	1,232.81
20年3月期第3四半期	—	—

(注)当社は平成20年6月25日より上場しているため、平成20年3月期第3四半期の数値は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,280	1,744	31.7	55,823.69
20年3月期	4,108	851	18.5	31,697.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,671百万円 20年3月期 760百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,600.00	1,600.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,644	12.1	419	6.6	336	2.6	145	△17.3	4,768.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 29,947株 20年3月期 24,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 28,105株 20年3月期第3四半期 24,000株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的な金融不安による実体経済への影響が顕著となり、景況感が急激に悪化しております。

当社グループが主に関わる医薬品業界は、いわゆる「不況に強い業種」といわれており、開発投資は依然堅調ではありますが、一部製薬会社においては景気後退と円高の影響により減益を余儀なくされております。また、買収合併後の製薬会社のなかには開発案件見直しのため、一時的にアウトソーシングの絞り込みをおこなっているところもあるものと判断しております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間においては、売上高はほぼ予定通り推移いたしましたが、受注については若干の減少となりました。また、需要の変化等により実験用カニクイザルの年齢調整を行う必要が生じ、フィリピンから日本への出荷の一部を第4四半期以降に繰り越しました。円高により為替差損が発生していることもあって、フィリピンの売上及び収益が低迷し、当社グループの収益に影響を及ぼしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,416,417千円、営業利益は205,809千円、経常利益は134,781千円、四半期純利益は34,915千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 医薬品非臨床試験事業

当第3四半期連結累計期間における当事業は、売上高はほぼ予定通り推移いたしましたが、受注については若干の減少となりました。その結果、売上高は2,176,746千円、営業利益は294,781千円、受注高は2,468,854千円、受注残高は2,378,253千円となりました。

#### ② 臨床試験事業

当事業については、海外での営業活動やフィリピンの臨床試験施設（Clinical Pharmacology Center）でのボランティア募集など、体制構築に関わる費用が引き続き発生し、営業損失66,206千円となりました。

#### ③ その他事業

当事業においては、脱臭装置販売及び保守修理業務並びに研究用器材販売は堅調ながら、食品試験が伸び悩みました。その結果、売上高は239,671千円、営業損失は22,765千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上について食品試験が伸び悩んだものの、その他の事業についてはほぼ予定通りに推移いたしました。その結果、売上高は2,416,707千円、営業利益は243,492千円となりました。

#### ② フィリピン

需要の変化等により実験用カニクイザルの年齢調整を行う必要が生じ、フィリピンから日本への出荷の一部を第4四半期以降に繰り越しました。また、円高による為替差損が発生していることもあって、フィリピンの売上及び収益が低迷し、売上高は85,183千円、営業損失は38,356千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は5,280,864千円となり、前連結会計年度末と比較して1,172,505千円増加しました。本増加は主に、有形固定資産（試験用新棟）の取得によるものであります。

負債の部の残高は3,536,105千円となり、前連結会計年度末と比較して279,014千円増加しました。本増加は主に、前受金の増加によるものであります。

純資産の部の残高は1,744,758千円であり、前連結会計年度末と比較して893,490千円増加しました。本増加は主に、新株発行により得た資本であります。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して129,332千円増加し385,077千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は228,913千円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益130,016千円、減価償却費164,320千円、たな卸資産の減少額478,709千円、仕入債務の増加額273,539千円、前受金の増加額448,645千円、法人税等の支払額245,937千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は761,422千円となりました。主な内訳は新棟建設を中心とした設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出754,481千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は681,258千円となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額40,000千円、長期借入金の返済による支出208,400千円、株式の発行による収入963,308千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年6月25日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

(1) 平成21年3月期通期業績予想の修正 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	3,832	506	404	233	7,657円72銭
今回修正予想 (B)	3,644	419	336	145	4,768円09銭
増減額 (B - A)	△188	△87	△67	△87	—
増減率 (%)	△4.9	△17.2	△16.7	△37.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期通期)	3,249	393	328	175	7,310円36銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、予定期末発行済株式数30,435株より算出しております。

#### (2) 修正の理由

医薬品業界の開発投資は依然堅調ではありますが、一部製薬会社においては景気後退と円高の影響により減益を余儀なくされております。また、買収合併後の製薬会社のなかには開発案件見直しのため、一時的にアウトソーシングの絞り込みをおこなっているところもあるものと判断しております。

このような状況のもと、平成21年3月期の当社グループの通期業績見通しは医薬品非臨床試験事業の第4四半期連結会計期間に売上を見込んでいた受注が伸び悩み、当期の売上高は対前期比で増収ではありますが、当初予想を下回る見込みとなりました。利益面に関しては、売上高が当初予想に対して未達であることに加え、医薬品非臨床試験事業の成長への布石として、研究施設の新棟建設への投資及び人材の獲得・育成を積極的に行った結果、固定費が増加したことなどから、売上高同様に当初予想を下回る見込みとなりました。また、当社グループは実験用カニクイザルの安定調達と臨床試験事業への本格参入を目的としてフィリピンに拠点を設けておりますが、平成21年3月期につきましては円高による為替差損20百万円が発生し、収益を圧迫する見込みであります。

これらの状況を踏まえ、平成21年3月期通期の連結業績予想は、平成20年6月25日の公表値に対し、売上高は188百万円下回る3,644百万円、営業利益は87百万円下回る419百万円、経常利益は67百万円下回る336百万円、当期純利益は87百万円下回る145百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,138	286,763
受取手形及び売掛金	286,812	378,602
有価証券	120,000	—
製品	7,365	3,048
原材料	316,681	173,132
仕掛品	1,284,724	971,555
その他	265,148	189,778
貸倒引当金	△1,750	△2,164
流動資産合計	2,581,121	2,000,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,789	2,505,737
減価償却累計額	△1,364,163	△1,276,080
建物及び構築物(純額)	1,853,625	1,229,657
土地	441,542	457,726
その他	923,138	897,542
減価償却累計額	△560,678	△521,277
その他(純額)	362,460	376,264
有形固定資産合計	2,657,628	2,063,648
無形固定資産	8,483	11,723
投資その他の資産		
その他	34,430	32,770
貸倒引当金	△800	△500
投資その他の資産合計	33,630	32,270
固定資産合計	2,699,742	2,107,642
資産合計	5,280,864	4,108,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,196	255,044
短期借入金	460,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	229,600	265,800
未払法人税等	0	158,078
前受金	1,247,787	810,578
賞与引当金	68,400	155,312
その他	348,511	411,957
流動負債合計	2,882,496	2,556,770
固定負債		
長期借入金	479,100	651,300
退職給付引当金	5,037	6,195
役員退職慰労引当金	45,300	42,825
その他	124,172	—
固定負債合計	653,609	700,320
負債合計	3,536,105	3,257,091

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	683,915	200,000
資本剰余金	599,915	116,000
利益剰余金	460,045	451,529
株主資本合計	1,743,875	767,529
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△72,123	△6,787
評価・換算差額等合計	△72,123	△6,787
少数株主持分	73,006	90,525
純資産合計	1,744,758	851,267
負債純資産合計	5,280,864	4,108,358

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,416,417
売上原価	1,531,307
売上総利益	885,110
販売費及び一般管理費	679,301
営業利益	205,809
営業外収益	
受取利息	824
受取賃貸料	6,805
その他	4,013
営業外収益合計	11,643
営業外費用	
支払利息	29,473
株式交付費	4,521
株式公開費用	25,426
為替差損	20,940
その他	2,308
営業外費用合計	82,671
経常利益	134,781
特別損失	
固定資産除却損	2,058
固定資産売却損	2,707
特別損失合計	4,765
税金等調整前四半期純利益	130,016
法人税、住民税及び事業税	42,308
法人税等調整額	52,968
法人税等合計	95,276
少数株主損失(△)	△176
四半期純利益	34,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130,016
減価償却費	164,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,912
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,475
受取利息	△824
支払利息	29,473
固定資産売却損益 (△は益)	2,707
固定資産除却損	2,058
株式交付費	4,521
売上債権の増減額 (△は増加)	89,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,539
前受金の増減額 (△は減少)	448,645
その他	△78,668
小計	502,809
利息及び配当金の受取額	824
利息の支払額	△28,783
法人税等の支払額	△245,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,042
有形固定資産の取得による支出	△754,481
その他	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△208,400
リース債務の返済による支出	△7,249
株式の発行による収入	963,308
配当金の支払額	△26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,332
現金及び現金同等物の期首残高	255,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,077

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
営業利益又は営業損失(△)	294,781	△66,206	△22,765	205,809	—	205,809

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,416,268	148	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438	85,034	85,473	(85,473)	—
計	2,416,707	85,183	2,501,891	(85,473)	2,416,417
営業利益又は営業損失(△)	243,492	△38,356	205,135	673	205,809

(注) 国別に区分しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日付で、有償一般募集（ブックビルディング方式）により増資を行いました。この結果、資本金が480,240千円、資本準備金が480,240千円増加しました。

「参考資料」

当社は平成20年6月25日より上場しているため、平成20年3月期第3四半期の数値は記載しておりません。